

東京都環境基本計画

2022(令和4)年9月



未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京へ

気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっており、もはや一刻の猶予もありません。毎年のように記録的な自然災害が発生するなど、気候変動の影響は人々の身近な生活領域にまで及んでいます。加えて、2022年2月以降のウクライナ・ロシア情勢による原油や天然ガス等の供給不安は、化石燃料の多くを輸入に頼る我が国の足元を揺るがす脅威となっています。

気候危機とエネルギー危機という2つの危機に直面する今、世界は脱炭素化とエネルギー自給率の向上に向け構造転換を進めています。東京都も、エネルギーを④減らす ①創る ①蓄める、「HTT」の観点から政策を磨き上げ、脱炭素化とエネルギーの安全保障の一体的実現を図っていくことが必要です。エネルギー利用の効率化や再エネの利用を当たり前のことにしていくのは、将来世代のために我々に課された使命であります。

東京が、コロナ禍からの「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進め、50年、100年先も魅力ある、豊かな都市として発展していくためには、国や世界を先導する取組で、多様化・深刻化する環境課題の解決に先鞭をつけていかなければなりません。

東京都は、高度経済成長の時代から、大気や水の汚染、廃棄物などの環境問題に取り組んできました。国に先駆けて実施したディーゼル車規制などにより、東京の大気環境は劇的に改善しています。気候変動対策として2010年に導入した世界初の都市型キャップ・アンド・トレード制度は、事業者の皆様の協力も得て、大きな成果を挙げてきました。さらに、2050年までに世界のCO₂排出量の実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現を掲げ、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフを目指した取組を加速しています。

今回改定した「東京都環境基本計画」では、2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策のあり方を示しています。

「エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用」、「自然と共生する豊かな社会の実現」、「良質な都市環境の実現」から成る3つの戦略に加え、直面するエネルギー危機に迅速・的確に対応する取組を戦略0とする「3+1の戦略」により、各分野の環境問題を包括的に解決していきます。

“TIME TO ACT”—今こそ、行動を加速する時です。本計画に基づき、都民や事業者など様々な主体と力を合わせながら、「成長」と「成熟」が両立した、持続可能で、安全・安心、快適な、未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現を目指してまいります。

2022(令和4)年9月
東京都知事

小池百合子



目次

第1部	新たな東京都環境基本計画の策定にあたって	001
	環境基本計画の策定	002
	東京を取り巻く社会経済の動向	003
	東京が直面する環境課題についての認識	007
	新たな東京都環境基本計画の考え方	012
第2部	今後の環境政策の方向性	015
戦略0	危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現	017
戦略1	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	023
	再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	030
	ゼロエミッションビルディングの拡大	037
	ゼロエミッションモビリティの推進	049
	水素エネルギーの普及拡大	056
	持続可能な資源利用の実現	062
	フロン排出ゼロに向けた取組	070
	気候変動適応策の推進	073
	都自らの率先行動を大胆に加速	082

■ 戦略2 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現 087

生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ 093

生物多様性の恵みを持続的に利用し、自然の機能を都民生活の向上にいかす 096

生物多様性の価値を認識し、都内だけでなく地球規模の課題にも対応した行動にかえる 098

■ 戦略3 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現 101

大気環境等の更なる向上 102

化学物質等によるリスクの低減 109

廃棄物の適正処理の一層の促進 113

■ 第3部 政策の実効性を高める横断的・総合的施策 117

あらゆる主体と連携した環境配慮行動の加速 118

環境の確保に関する配慮の指針について 125

計画の着実な推進に向けて 146

第1部

新たな東京都環境基本計画の 策定にあたって

- 002 環境基本計画の策定
- 003 東京を取り巻く社会経済の動向
- 007 東京が直面する環境課題についての認識
- 012 新たな東京都環境基本計画の考え方

第1部 新たな東京都環境基本計画の策定にあたって

環境基本計画の策定

策定の背景

都は、2016年3月に策定した環境基本計画の下、「世界一の環境先進都市・東京」の実現を目指し、幅広く環境施策に取り組んできた。

計画策定から6年、持続可能な社会の実現に対する関心が世界的に高まる中で、気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっている。また、国連の推計によると、2030年までに世界の人口は85億人、2050年には97億人に増加し、世界人口のほとんどの増加は都市地域で発生すると予測されている。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、ウクライナ・ロシア情勢による資源やエネルギーへの影響等、未曾有の危機の最中にある。

欧州を中心に、気候危機への対処を図りながら、コロナ禍からの「より良い復興」を目指す「グリーン・リカバリー」の流れが生まれている。都は、持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進めている。グリーンかつレジリエントな「ゼロエミッション東京」を実現し、50年、100年先も、自然との共生や質の高い大気環境など、豊かさにあふれる持続可能な都市をつくるため、まさに今、行動を起こさなければならない。

都は、世界の主要都市の一員として、世界の、そして東京の未来を切り拓くため、都の環境施策を更に大胆に加速する、新たな環境基本計画を策定することとした。

策定に当たって必要な視点

都が、多様化・複雑化した環境課題を解決していくためには、都民、企業、団体などの共感を得ながら、力を合わせて行動していくことが必要である。

世界で気候危機等が一層深刻化し、脱炭素化の潮流が広がる中、2050年のCO₂排出実質ゼロ、2030年までのカーボンハーフ^{*}実現は、決して遠い将来ではなく、我々に残された猶予はない。住宅の断熱化や省エネ性能の高い機械設備の導入、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の積極的な活用など、都民や事業者等それぞれの身近な取組を一つ一つ積み重ねることなくして、直面する危機を克服することはできない。

世界最大の都市であった江戸では、衣食住のあらゆる場面でリサイクル・リユースが行われ、自然と調和した豊かな街が育まれてきた。

未来に向けても、環境課題を「自分事」として捉え、東京の総力を結集して取組を加速していく。

※ 2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）すること。

計画の位置づけ

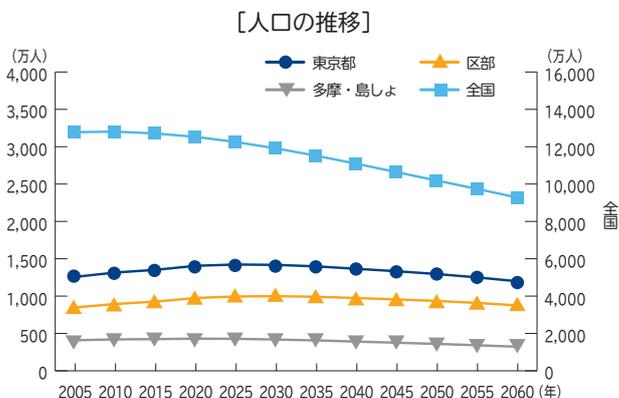
本計画は、東京都環境基本条例（平成6年東京都条例第92号）第9条第1項に規定する計画及び地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第3項に規定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」に規定する計画として策定するものです。

また、本計画に記載の施策は、都政の羅針盤である「『未来の東京』戦略」（2021年3月策定）の推進を図るものです。

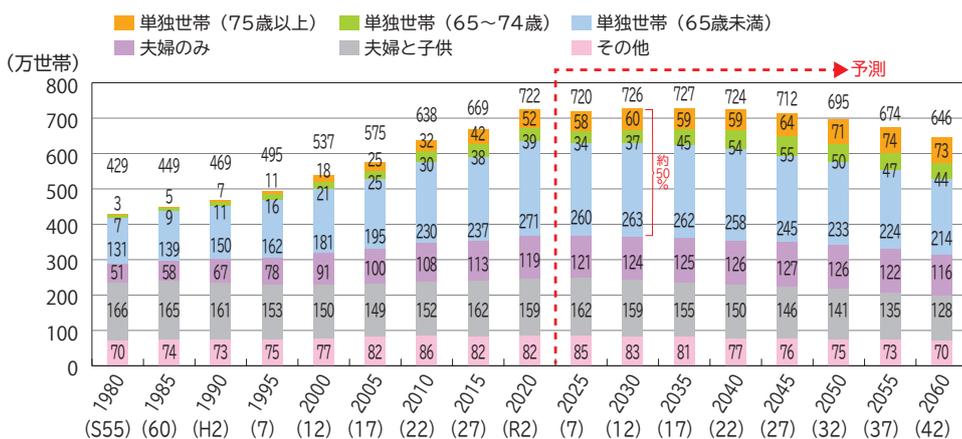
東京を取り巻く社会経済の動向

東京における人口・世帯の動向

少子高齢・人口減少社会が進行する中、東京都の総人口は、2025年にピークを迎え、その後、減少が続くと見込まれている。世帯数は、2035年を境に減少に転じると予想されているが、単独世帯は増加しており、2030年には全世帯の約50%を占めると見込まれている。



[家族類型別世帯数の推移 (東京都)]



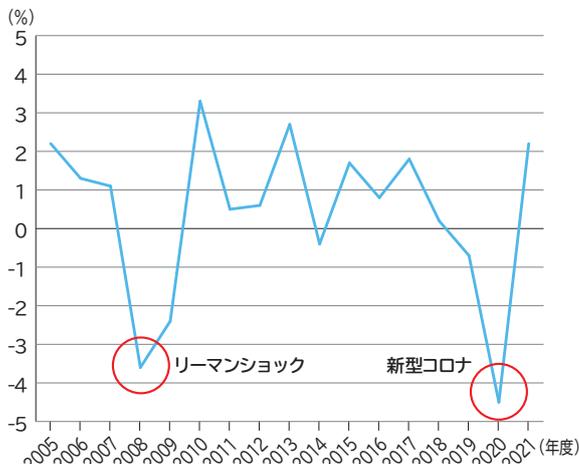
コロナ禍等による社会経済や生活・行動様式への影響

経済・社会への影響

新型コロナウイルス感染症の広がりが長期化する中、人々の暮らしや価値観に様々な影響が生じている。また、社会経済活動の制限、外出や移動の自粛、医療体制のひっ迫など、これまで当たり前だった日常生活や仕事などに大きな変化が生じている。また、第4次産業革命とも言われるデジタル化の潮流が大きくなっている。

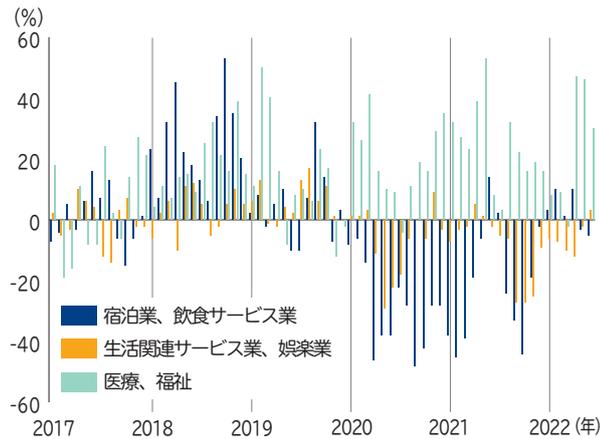
コロナ禍に見舞われた2020年度の日本の実質GDP成長率は前年度比で4.5%減少し、リーマンショックがあった2008年度(3.6%減)を超える戦後最大のマイナス幅となったことから、コロナ禍による影響の大きさがうかがえる。

[日本の実質GDP成長率の推移 (2005~2021年度)]



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛は、雇用者数にも大きな影響を与えており、特に、宿泊業、飲食サービス業や娯楽業などは依然としてコロナ禍前の水準まで回復していない。

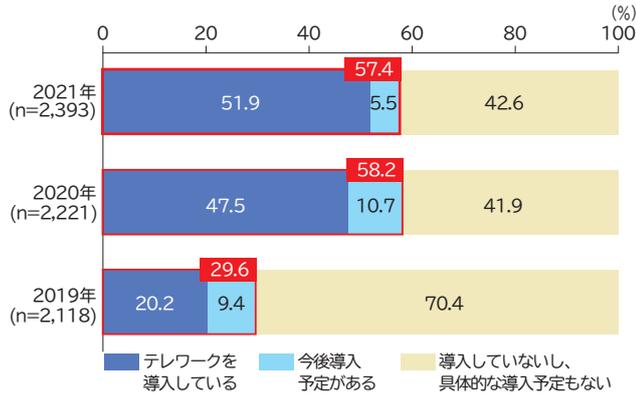
[主な産業別雇用者数 (原数値・対前年同月増減率)]



総務省統計局「労働力調査(基本集計)」を基に作成

また、コロナ禍により企業におけるテレワークの導入が進み、在宅勤務を中心に導入する企業の割合は6割近くに達するなど、デジタル化が急速に進んでいる。

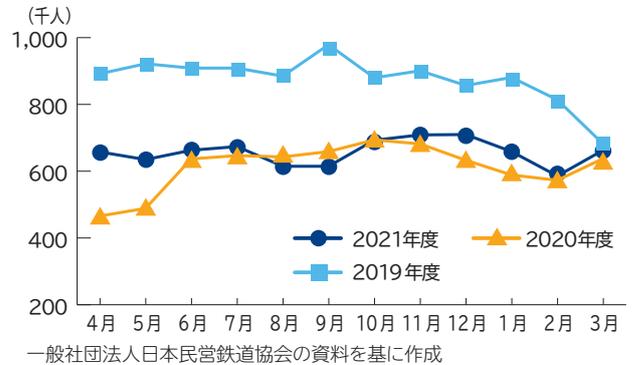
[テレワーク導入状況]



総務省「令和3年通信利用動向調査」を基に作成

他方、在宅勤務等の定着など柔軟な働き方が広がったことによって、鉄道の利用者数はコロナ禍前から大幅に減少している。2022年1月の鉄道乗客数は2020年同月に比べて約25%減少した。

[大手鉄道会社における鉄道乗客数の推移]



一般社団法人日本民営鉄道協会の資料を基に作成

自然環境との関係

国連の報告書では、新型コロナウイルス感染症は野生生物を由来とする人獣共通感染症の可能性が指摘されており、こうした野生生物由来の感染症によるパンデミックが今後も拡大傾向にあるとされている。

その背景として、森林破壊を伴う道路や農地、放牧地の開発や資源の採掘といった、人間による深刻な環境破壊があることが指摘されている。報告書では、こうした行為が、自然界に存在していた未知の病原体であるウイルスや細菌などを持つ野生動物との新たな接点を作り出し、それらに触れる機会を増やしていることが一因だとしている。ポストコロナ社会では、こうした人と自然との関係を見直すことも求められている。

Well-beingへの対応

新型コロナウイルス感染症の感染の広がりを受け、人々の価値観にも変化が見られる。世界経済フォーラム2021年次総会(ダボス会議)は、社会・経済のあらゆる側面を刷新する「グレート・リセット」をテーマに開催され、その際に人々のWell-beingの再考を提言して注目を集めた。GDPのような経済的な豊かさを測る指標に加え、社会の豊かさや人々の生活の質、満足度等に注目していくWell-beingという考え方が広まる中で、GDW(Gross Domestic Well-being)という新たな指標が提唱されている。

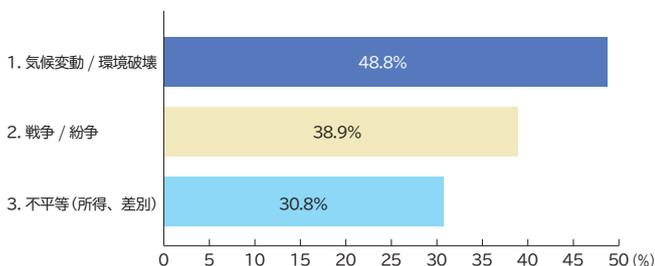
世界保健機関(WHO)は、2021年に報告書「Towards developing WHO's agenda on well-being」を策定し、Well-being社会実現に向けて、common good(共通善)のための公共政策の創造などの取組を推奨している。日本は、世界幸福度調査(World Happiness Report 2022)で54位にとどまっており、経

経済的な豊かさと比較して幸福を実感しづらい状況にあるとの指摘もある。こうした中、我が国においても、Well-beingに関する関係府省庁連絡会議が設置され、取組推進に向けて情報共有・連携強化・優良事例の横展開などに取り組んでいる。国の様々な基本計画にWell-beingに関連する重要業績評価指標（KPI）が盛り込まれるなど、幸福感を感じられる社会の形成に向けた取組が進みつつある。

ミレニアル世代とZ世代など若者の環境問題への意識

地球規模の環境・社会問題に対する人々、とりわけ若者たちの向き合い方も変わりつつある。世界経済フォーラムが186カ国約31,500人のミレニアル世代（18-35歳）を対象に行った調査によれば、「世界全体に影響している最も深刻な問題は何か」の質問に対し、最も多い約49%が「気候変動／環境破壊」と回答している。

[ミレニアル世代が重視する世界の深刻な問題]



世界経済フォーラム「グローバル・シェイパーズ・アニュアル・サーベイ 2017」を基に作成

若者たちは、気候変動や環境破壊の深刻な影響を自分たちの将来に対する現実的な危機として真剣に受け止めている。特に、デジタルネイティブとも呼ばれるZ世代の若者たちは、オンラインプラットフォームやソーシャルメディアを通じて、瞬く間に世界中の若者と危機意識を共有し、国連や気候変動枠組条約締約国会議（COP）でのスピーチ、気候ストライキの実施など積極的な行動により、世界に大きなうねりを引き起こしている。

コロナ禍からのグリーン・リカバリー

コロナ禍からの経済復興策として、「グリーン・リカバリー」が世界中で広がりを見せている。欧州委員会は、2020年5月、コロナ禍の打撃を受けたEU加盟国の支援のため、7,500億ユーロの復興基金「次世代EU」を設立することを発表した。これには「2050年に温室効果

ガスの排出を実質ゼロ、2030年に1990年比で50～55%削減」という、パリ協定に沿った目標の引き上げが組み込まれた。

また、米国においても、バイデン大統領が気候変動対策を政権の看板政策に掲げ、就任初日の2021年1月20日にパリ協定への再参加を表明し、2050年までのカーボンニュートラルに向けて政権全体で対策に取り組むと発表するなど、前政権からの政策方針を180度転換させた。

国際エネルギー機関（IEA）の報告書「Sustainable Recovery: 持続可能なリカバリー（経済復興）」によれば、持続可能性を重視した施策に集中投資することで、900万人規模の新規雇用の創出と同時に、温室効果ガスの排出を45億t-CO₂削減することが可能であり、その効果として世界のGDP成長率を平均1.1%増加させる可能性がある。

こうした潮流を的確に捉え、新たな成長分野（グリーン・トランスフォーメーション・デジタルトランスフォーメーション等）も活用することで、持続可能な社会を実現する「サステナブル・リカバリー」の実現に向けた動きを加速することが求められる。

不透明感を増す世界情勢

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、国民生活や経済活動へ甚大な影響が生じている。

ウクライナとロシアはエネルギー、化石燃料、鉱物資源、穀物の供給国として、世界経済における重要な役割を担っている。以前から上昇傾向にあった原油や天然ガス等の化石燃料、小麦・トウモロコシなどの食料や主要金属の価格は、ロシアの侵攻を契機に急激に上昇している。こうした一次産品の価格上昇が所得価値を低下させ、家庭生活を圧迫するほか、半導体等の原料不足や価格高騰により事業活動にも大きな影響を与えることなどが懸念されている。

[化石燃料、穀物、主要金属価格の推移]



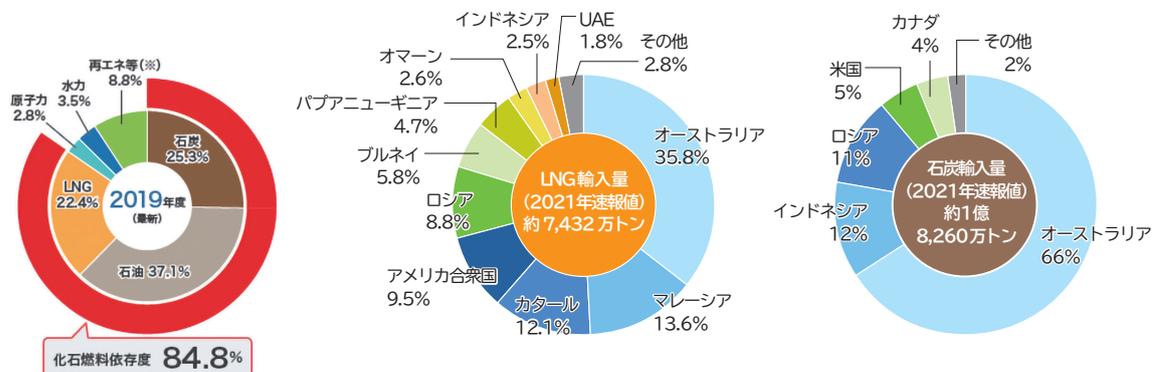
(出典) 国際通貨基金 見解書・論評「ウクライナでの戦争が世界地域にどう影響しているか」(2022年3月15日)

エネルギー安全保障への影響

我が国は、海外から輸入される石油、天然ガス(LNG)、石炭など化石燃料への依存度が高く、資源エネルギー庁の「日本のエネルギー 2021」によると、2019年度は85%近くに達している。また、一次エネルギー自給率は約12%で、他のOECD諸国と比べても低い水準にある。さらに、日本の再エネ電力比率は2019年度で約18%であり、ドイツ約35%、英国約34%、スペイン約38%、

イタリア約40%など欧州主要国とは大きな開きがある。2022年4月、日本はロシアに対する経済制裁措置として、石炭輸入を段階的に削減し、最終的に輸入を禁止することを決定したが、石炭価格の上昇による電気料金や鉄鋼製品などの価格上昇要因となるおそれがあり、エネルギー資源の供給不安が長期的に続くことが懸念される。

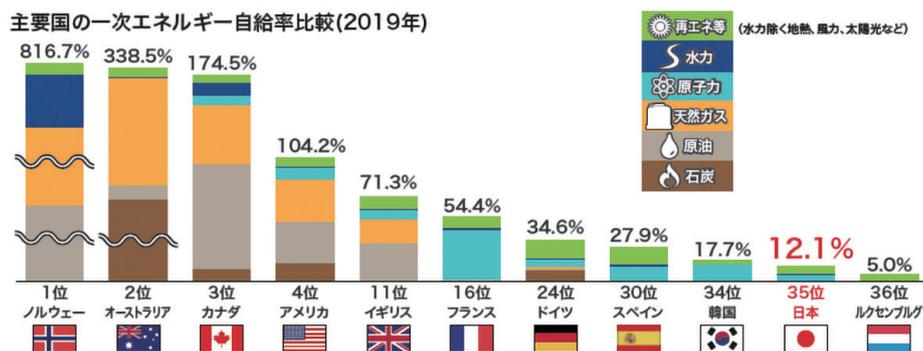
[日本の一次エネルギー供給構成及び化石燃料輸入先]



(出典) 資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2021」

令和3年度エネルギーに関する年次報告書を基に作成

[主要国の一次エネルギー自給率比較 (2019年)]



(出典) 資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2021」

東京が直面する環境課題についての認識

直面するエネルギー安定供給の危機

化石燃料の産出地域は、比較的偏在しているため、資源輸出国の政治的要因によって供給が影響を受けるなど、我が国を含む資源輸入国は、これまでも調達先の多角化や市場介入など対応に迫られてきた。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、化石燃料の国際的な価格が高騰するなどエネルギー安全保障が脅かされている。

エネルギー危機への対応として、欧州委員会は、2022年3月8日にEU域内のロシア産化石燃料への依存解消と、より安価で持続可能なエネルギーの安定供給を目指す政策である「REPowerEU」を発表した。天然ガスの供給先の多角化のほか、化石燃料依存の解消を目指しており、太陽光、風力、ヒートポンプの推進や、工場の電化や再生可能な水素への切替えを更に支援していくとしている。

日本、そして、エネルギーの大消費地である東京としても、海外からの化石燃料への依存を低減し、安定的なエネルギー供給を確立するために、省エネの更なる深掘りと、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に向けた取組、エネルギーマネジメントによる需給最適化に向けた取組等を加速する必要がある。

深刻化する地球環境の危機

～気候変動と生物多様性の損失～

今、我々の生存基盤である地球は、その存続が危ぶまれる状況に直面している。世界各地において、毎年のように発生する熱波や山火事、ハリケーン、豪雨等の記録的な自然災害、種の絶滅、水資源の減少、資源や食料の不安定化などのリスクが増大している。日本でも数十年に一度と言われる集中豪雨や巨大台風が毎年のように各地を襲い、河川の氾濫や崖崩れ等甚大な被害をもたらされている。こうした状況は、都民生活・事業活動に直接的な影響をもたらすだけでなく、エネルギー、資源や製品などを国内外からの供給に依存しているという都市の特性からも、東京の社会経済活動を揺るがす脅威となっている。

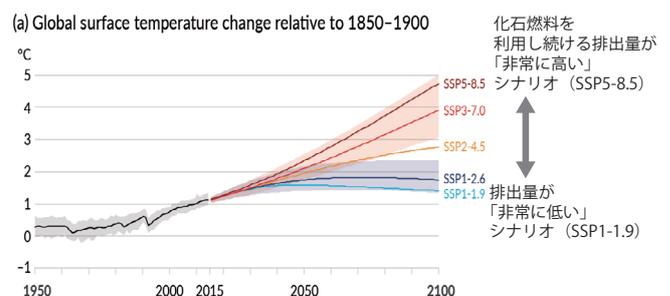
この深刻な状況を引き起こしている大きな要因として挙げられるのが、気候変動と生物多様性の損失である。

気候変動の深刻化

直面する気候危機を回避するため、2016年に発効したパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前から2℃未満に抑えること、1.5℃未満に抑える努力をすることが共通目標として掲げられた。また、2018年10月に国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「1.5℃特別報告書」では、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、世界の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロ、2030年までに約半減させることが必要と示された。2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26では、1.5℃に抑える努力を追求することが世界的に合意され、脱炭素化に向けた潮流は、世界中で大きな加速を見せている。

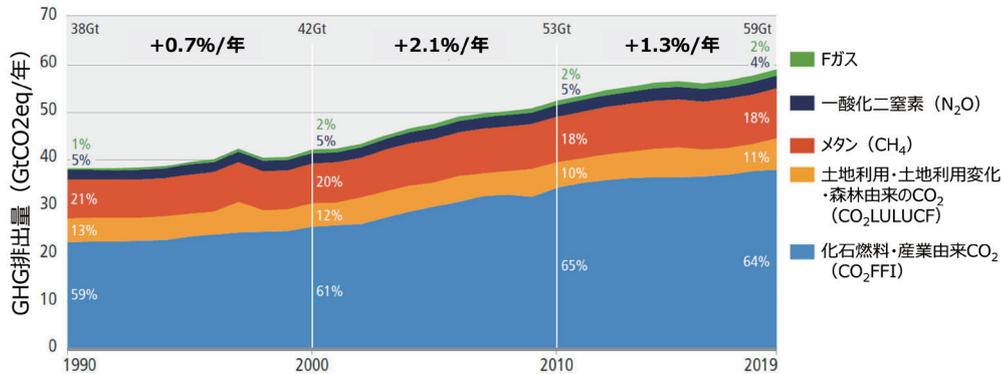
しかしながら、IPCCが2021年8月に公表した第6次評価報告書第1作業部会報告書では、2021年から2040年までの間に1.5℃を超える可能性が非常に高いことが報告されている。

〔1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化〕



また、2022年4月に公表されたIPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書によれば、2010年代の温室効果ガス排出量の増加率は2000年代より低下したが、排出量自体は依然として増加している。

〔人為起源 GHG 排出量の推移（1990～2019年）〕

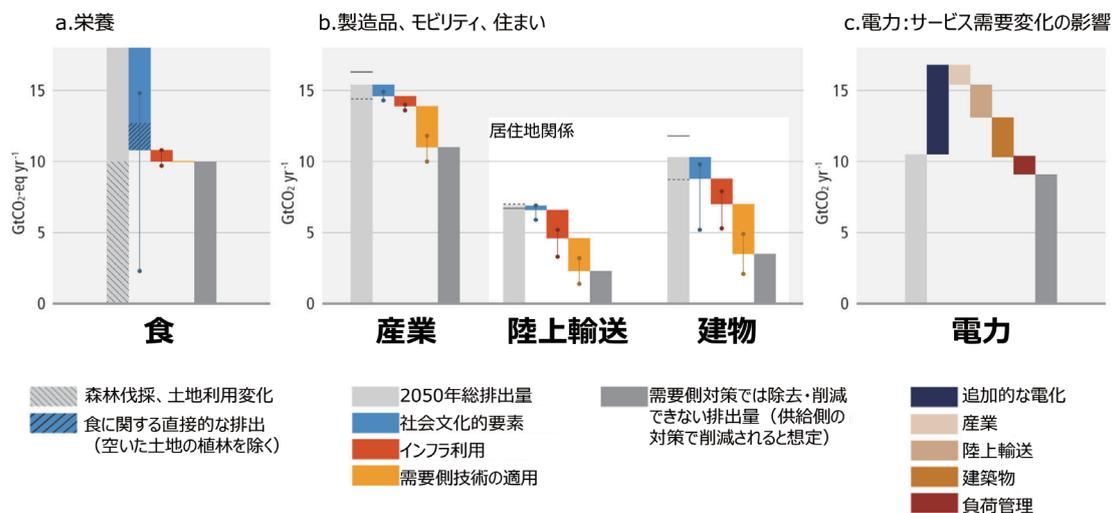


(出典) IPCC 第6次報告書 第3作業部会 報告書政策決定者向け要約解説資料

同報告書では、温室効果ガス排出量の削減に当たっては、需要側の対策によって、世界全体で温室効果ガス排出量をベースラインシナリオに比べて2050年までに40～70%削減し得ることが指摘されている。また、1.5℃目標を達成するには、2025年までに温室効果ガスの排出を減少に転じさせる必要があり、目標実現への道は刻一刻と狭まっているとも指摘されている。省エネ対策の徹底、太陽光や風力など導入コストの削減が進んでいる再エネの加速度的な普及拡大に加えて、ライフスタイルを含む社会の変革や一人ひとりの行動変容につなげていくことが求められている。

加えて、世界的な気候変動の影響により、これまで経験したことのない猛暑や豪雨、ハリケーンの強大化、それに伴う自然災害が発生している。近年は、特に台風や集中豪雨による自然災害が頻発しており、米国のリスクコンサルティング企業であるAonの報告書によれば、2019年において世界の自然災害の中で最も経済損害額が高かったのは、令和元年東日本台風の150億ドル（約2兆円）であり、令和元年房総半島台風の100億ドル（約1.3兆円）が3番目に続いている。温室効果ガスの排出を削減する緩和策に加えて、気候変動の影響による自然災害の被害を回避・軽減する適応策にも取り組んでいくことが必要となっている。

〔部門別の需要側の削減対策〕



(出典) IPCC 第6次報告書 第3作業部会 報告書政策決定者向け要約解説資料

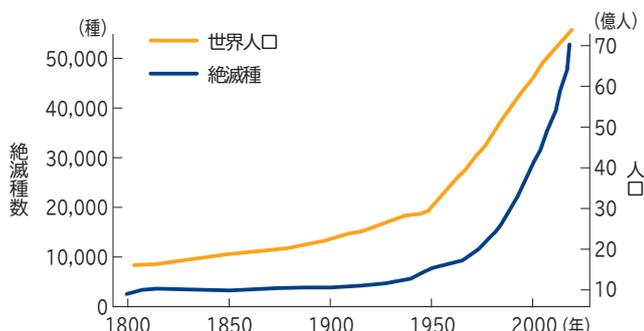
生物多様性の損失

現代は、生命が地球に誕生して以来、主に人間活動による影響で、生きものが最も速く絶滅している時代「第6の大量絶滅時代」と言われている。種の絶滅だけでなく、生物資源を生み出す源となる生態系の劣化が急速に進んでいる。

これらは、人間による開発や乱獲、気候変動等の直接的な要因のほか、その背後にある産業構造の変化や消費と生産、更にその根底にある人々の価値観や行動様式等が複雑に絡み合っている。世界人口が増加する中で、社会システムやライフスタイルの変革なしでは、将来、私たちの暮らしを支える生物多様性の恵みを受けられなくなることが懸念されている。

2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、生物多様性の普及啓発、過剰漁獲の抑制、保護地域の確保、生態系サービスの強化、人材・資金など20の2020年目標が定められた。しかし、2020年9月に公表された地球規模生物多様性概況第5版では、完全に達成できた目標はないという厳しい結果が示されている。新たな世界目標である「ポスト2020生物多様性枠組」の採択に向け、国際的な議論が進行しており、2021年10月に中国・昆明市にて開催された第15回締約国会議(COP15)第1部では、2030年までに生物多様性を回復への道筋に乗せることなどを強調した昆明宣言が採択されている。

〔世界人口の増加と種の絶滅危機〕



Scott, J.M. (2008), Threats to Biological Diversity: Global, Continental, Local. U.S. Geological Survey, Idaho Cooperative Fish and Wildlife Research Unit, University of Idaho. を基に作成

既に人類・生物の生きる基盤である地球は限界に近づいており、私たちに残された猶予はない。社会全体で持続可能な地球環境を実現するために行動していくことが求められている。

良質な都市環境を追求し続ける必要性

東京は、高度経済成長期における急速な工業化、自動車の大量普及などにより引き起こされた大気や水、土壌の汚染等の深刻な環境問題を、都民、企業、団体等と共に様々な先駆的な取組を進めることで、大きく改善してきた。

一方で、光化学オキシダントやPM2.5などの環境課題の解決には、更なる取組が必要であり、最新の知見に基づく新たな環境リスクの顕在化等も想定される。大気汚染物質等は越境移動なども考慮が必要であり、域内の対応のみでの解決は困難である。

都民の健康と安全を守り、持続可能な都市をつくるためには、広域的な視点を持ち、質の高い都市環境を追求し続けることが求められている。

各分野の相互関連、統合的な対策の必要性

環境施策の各分野においては、シナジーやトレードオフなどの相互関連が見られる。

大気汚染物質を削減する取組の多くは、同時にCO₂の排出削減効果があり、気候変動対策につながる。また、大気汚染物質のうち、光化学オキシダントの主成分であるオゾンやPM2.5中のすす(ブラックカーボン)の削減は気候変動回避と大気環境改善の双方に効果があるとして、国際的な機関においても注目されている。二酸化炭素を排出しないゼロエミッション車(ZEV^{※1})の導入やみどりの保全・創出は、大気環境の改善にもつながる。

また、光化学オキシダントは都民の健康と安全を脅かすだけでなく植物の生育に悪影響を及ぼすことや、化学物質の自然界への放出が生態系に影響することもあることから、大気・水・土壌環境の向上等による良質な都市環境の実現は、生物多様性の回復にも貢献する。このように、各分野における対策は相互に関連している。

※1 走行時*にCO₂等の排出ガスを出さない電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)のこと。

* PHVはEVモードによる走行時

とりわけ、気候変動と生物多様性は、密接に関連している。気温上昇や干ばつ、豪雨による水害等が生物多様性損失の要因となっている。植物による二酸化炭素の吸収や、雨水浸透による大雨被害の軽減など、生物多様性は気候変動の緩和と適応にも貢献する。

気候変動緩和・適応策と生物多様性保全策については、下図のとおり相互に関連しているとの報告がある。

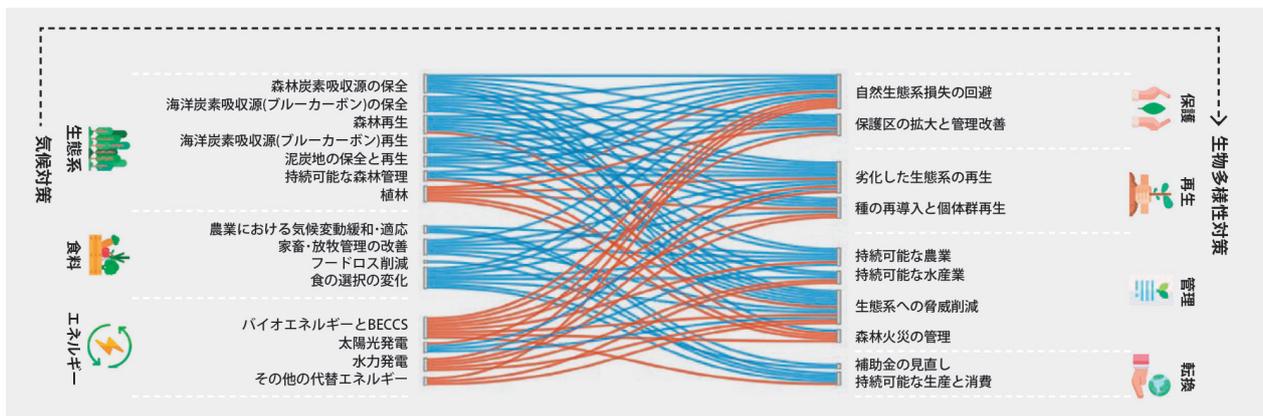
また、自然が有する機能を持続的に利用することで、多様な社会課題の解決策につなげる取組(NbS (Nature-based Solutions: 自然を活用した解決策※2))も非常

に重要である。こうした取組は、気候変動や自然災害だけでなく、生活の豊かさや健康、地域づくりなど幅広い分野にメリットをもたらす。

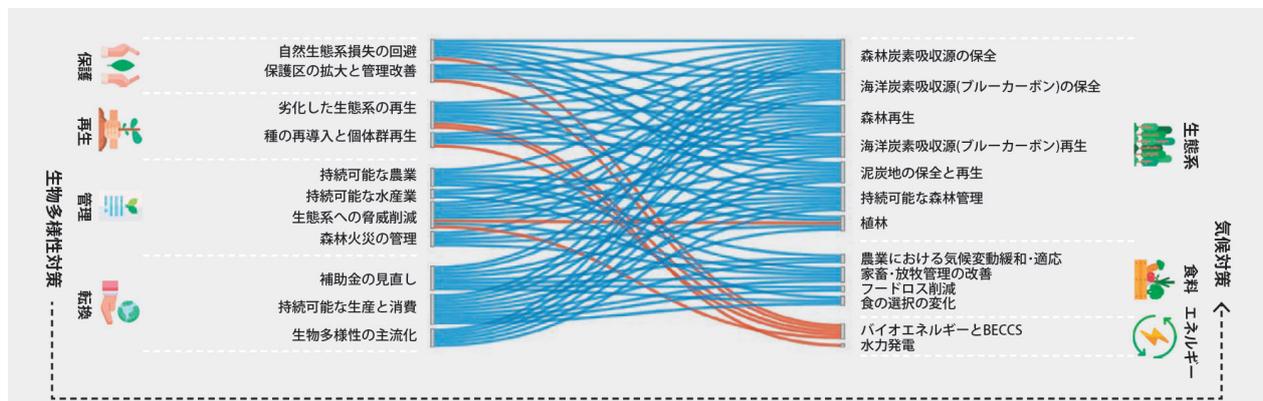
直面する環境課題を解決していくためには、こうした相互の関連を考慮しながら、総合的・一体的に取り組んでいくことが求められている。

※2 IUCN (国際自然保護連合) により、「社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福及び生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、再生のための行動」と定義されている。

【気候変動緩和策による生物多様性保全策への影響】



【生物多様性保全策による気候変動緩和策への影響】



※ 青色の線は正の影響（相乗効果）、オレンジ色の線は悪影響（トレードオフ）を表す。ここに示す対策には未だ試験的又は構想段階のものも含まれ、従って今後の展開によって相互作用は変化する可能性がある

(出典) 生物多様性と気候変動 IPBES-IPCC 合同ワークショップ報告書：IGES による翻訳と解説（2021年9月：IGES）

消費・生産のあり方の変革の必要性

環境課題の解決を図る上では、「消費と生産」のあり方が重要である。消費・生産の各過程において、温室効果ガスの排出、資源の乱獲、廃棄物の増加、大気汚染等、地球環境に負荷を与える懸念がある。欧州連合共同研究センターなどの調査によると、食料システムは温室効果ガス排出量の最大3分の1、生物多様性の喪失の最大80%、淡水使用量の最大70%に寄与していると報告されている。2021年9月に開催された国連食料システムサミットでも、食料システムをより持続可能で強靱なものへと変革する必要性が指摘されている。

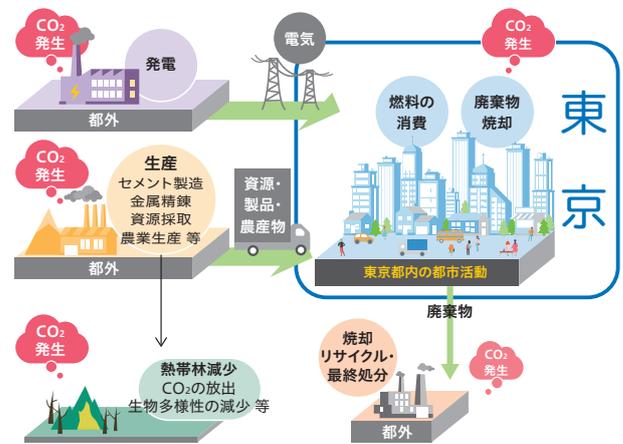
また、令和2年版環境・循環型社会・生物多様性白書によると、日本の温室効果ガス排出量を消費ベース（カーボンフットプリント）で見ると、全体の約6割が家計によるもので、そのうち、12%が食によるものと報告されている。

サプライチェーンのグローバル化等により、ある地域の経済活動（消費活動）が、遠隔地の土地利用や自然環境に与える影響（テレカップリング）が無視できない規模となっている。より環境負荷の少ない消費行動の選択などを通じて、脱炭素型のライフスタイルに転換していくことが求められている。

社会経済情勢の変化や、情報化、国際化の加速、コロナ禍等により、消費と生産を取り巻く環境が大きく変化する中で、消費者の商品・サービス等への趣向も多様化し、量よりも質や社会的背景・影響を重視する考えも広がりつつある。

大都市東京は、多量の資源・自然資本を域外（国内外）に依存している。域外で生産されてから、都内に運搬され消費される資源の量は膨大で、その量は年間1億t前後になるとの推計もある。都民や事業者等のあらゆる主体が、エネルギーや資源等の大量消費を前提とした生活や事業活動を持続可能なものへ変革し、都内で生じる環境負荷のみならず、都内の活動に伴い都外（国内外）で生じる環境負荷の削減に貢献していくことが求められている。

[都市の活動による環境負荷のイメージ]



持続可能な地球環境の実現は、明るい未来の絶対条件

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」では、世界の持続可能な発展に向けて17の目標が掲げられている。この目標の関係を示す概念図である「SDGs ウェディングケーキモデル」では、各目標が「環境」「社会」「経済」の3層に分けられている。「環境」が全ての土台となり、その上に「社会」「経済」が成り立っていること、そして、それぞれの目標が関連しており、一つの課題解決の行動により、複数の課題解決を目指す必要があることが示されている。また、同時に、気候変動や生物多様性の劣化が、他の分野における目標達成を妨げる懸念があることを示唆している。

我々人類・生物の生きる基盤を守り、持続可能でより良い社会を実現していくためには、地球環境の危機を乗り越えるための抜本的な対策を講じ、社会経済構造を変革していくことが求められている。



Stockholm Resilience Centre 作成の図を基に作成

新たな東京都環境基本計画の考え方

東京が果たすべき役割と目指す都市の姿

東京は、世界有数の大都市として、2050年のゼロエミッションの実現とその実現の鍵を握る2030年までの都内温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフを達成するために、あらゆる分野の取組を大胆に強化し、国際的なリーダーシップを発揮していかななくてはならない。

また、生物多様性を回復し、より良質な都市環境の実現に取り組むことに加え、持続可能な消費・生産を実現して、東京から消費と生産のあり方を変革していく必要がある。

こうした環境課題に対しては、都民・企業等のあらゆる主体と力を合わせて課題解決に取り組むとともに、「隼より始めよ」の意識のもと、都自らが大胆に行動を加速し、多くのエネルギーや資源を消費する「大規模事業者」として、率先して改革を実行することが求められる。

都は、社会経済が高度に発展した成熟社会においても持続的な成長を遂げるなど、「成長」と「成熟」が両立した、持続可能で、安全・安心、快適、希望にあふれた東京、すなわち、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」を目指していく。

目指す都市の姿を実現するための戦略展開

3+1の「戦略」

都は、大都市東京の存立基盤を脅かすエネルギー安定供給の危機を回避し、エネルギー安全保障の観点からも不可欠な脱炭素化施策を抜本的に強化・徹底するため、都民や事業者とともに総力を挙げて危機に対処していく。

東京が目指す都市の姿を実現するために、脱炭素化、生物多様性、良質な都市環境など持続可能な都市の実現に向けた取組である戦略1～3に加え、直面するエネルギー危機に迅速・的確に対応するための取組である戦略0を即座に展開していく。そして、戦略0の取組を実践しつつ、戦略1～3に基づく施策を総合的に展開し、気候変動・エネルギー、自然、大気等の各分野の環境課題を包括的に解決していく。

- 戦略0 危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現
- 戦略1 エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現
- 戦略2 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現
- 戦略3 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

横断的・総合的な取組

未来の東京を築くためには、都民、企業、団体、国、他の自治体、海外諸都市など多様な主体と協働し、直面する危機に共に立ち向かっていくことが必要である。

都は、こうした主体と連携した環境配慮行動を加速するため、デジタルトランスフォーメーションも梃子に、都民、企業、団体等と連携した事業の展開、優れた取組事例の発信、人材確保・育成や行動変容の促進に取り組んでいく。

また、地域の実情に精通した区市町村との連携を一層強化し、各自治体の実情やニーズに応じた連携・支援を行っていく。

さらに、世界有数の大都市として、国際的なリーダーシップを発揮し、海外諸都市等との連携や国際会議等への参加を通して、環境課題解決に向け、積極的に働きかけていく。

目標設定の考え方

目標の設定と明示は、東京のあるべき都市の姿を実現するために、行政、事業者、都民等が、それぞれどのようなゴールに向けて対応すべきかを示し、広く共有するために重要である。

本計画においては、次の観点により目標を設定するとともに、最新の技術動向やコスト等も踏まえた上でPDCAサイクルを徹底し、施策を着実に進めていく。

- ・ 2050年のあるべき姿の実現に向け、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、目標設定を行う
- ・ 2030年に向けては、最新の技術動向やコスト等も踏まえ、実現可能性の高いアプローチによる達成を目指す
- ・ バックキャストの視点で将来を展望する
- ・ 持続可能な回復を成し遂げる「サステナブル・リカバリー」の視点で取り組む
- ・ 社会を牽引するため、「隗より始めよ」の精神で、都自らの取組を加速する
- ・ 多様な主体と協働して政策を推進する

